

# 基本目標 1. 安定した雇用を創出する

競争力の高い産業の育成と雇用の創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(個人含む) 経済センサス 基礎調査	278	R5.3 公表予定	-	R7.3 公表予定	-	R9.3 公表予定	290
新規就農者数(人) 5年間(R3~R7年度)延べ人数	11 H27~R1	2	R3~R4	R3~R5	R3~R6	R3~R7	15 R3~R7
			単年度	単年度	単年度	単年度	

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
—				
△				

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標1 総括】(産業振興課長)

目標1は、安定した雇用を創出することを目標に、2つの数値目標と6つのKPI,13の事業を計画した。実績は、13事業の内10事業が「実施」、2事業が「一部実施」、1事業が「検討中」。6つのKPIについては、2つが「計画どおりかそれ以上」、4つが「あまり達成できていない」。数値目標について「あまり達成できていない」とした。農業関係については、施設栽培面積が拡大され、新規就農者や相談件数も伸びてきており、農業に対する関心が高まっていることが感じられる。今後も新たな担い手の確保に努め、農地の集約化を進めると共に、農地の遊休荒廃化を抑制していきたい。一方、商工業については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、製造品出荷額や起業が伸びなかった。企業の経営支援を継続的に続けると共に、従業員の増加が図られるよう、商工会等と協力し施策を検討していきたい。また、企業誘致については、リニア関連工事業業ヤード等の跡地利用について注視していきたい。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (1) 農業の競争力の強化

施設栽培面積 (ha)	7.2	7.4						8.0	①地域農産物を活用した特産品開発事業	村内企業との連携による、特産品の開発・レストラン等の企画、誘致を支援していく。飲食店等との協働による村の特産物を使った特産品の開発と販路を開拓する。	産業振興	一部実施					・交流施設内に飲食店が出店し、週2回のランチ営業を行った。 ・特産品については中学生等からご提案をいただいたが、その後の検討は出来ていない。	・村内農産物を活用したレストランについては、R4にオープン予定となっており、地域の活性化につながることを期待したい。 ・中学生からの提案については、今後プロジェクト等で検討していきたい。	
			◎						②栽培の施設化支援	農業用ハウス等を設置する費用の無利子貸し付けや、補助を行い、施設栽培面積の拡大による産地化を図る。		実施					・施設栽培については村としても力を入れており、1件の貸付を行い施設栽培面積の拡大を進める事が出来た。	・施設栽培の支援については、今後も継続し規模拡大を図ると共に、営農団体の活動助成も継続し、農地の遊休荒廃化を抑制していく。	
									③農業生産法人の誘致	村外から農業生産法人を誘致し、農地の有効利用や農業生産額の増加を図る。		実施					・農業生産法人や営農団体について、新規の法人や団体を増やすことは出来なかったが、人農地プラン等地域の方と話し合いを行うと共に、法人や集落営農団体の支援は継続して実施した。	・農業生産法人の支援については、スマート農業の実証実験について、R4以降検討していきたい。	
									④営農団体等支援	5戸以上の営農団体の長が、営農計画に沿って新たに遊休農地を5年以上利用権(賃借権)設定した農用地に係る経費を補助し、農業経営の法人化を促進する。農地保全管理を行う集落営農組織の活動助成をし、農地の遊休荒廃化を抑制する。		実施							
									⑤農業後継者資金利子補給	担い手農業者が農業経営の向上を図るための借入金の償還に係る経費の補助を行う。		実施					・利子補給については2件の利子補給を実施した。	・農業後継者を支援していくためにも、この事業は継続して実施していく。	

### (2) 新規就農者支援

新規就農相談件数(件)	8	19						8	①農業の担い手確保	JA・市町村が連携し、南信州の魅力を発信し、都市部等からの就農希望者を当地域へ呼び込み及び村内の就農希望者の掘り起こし、農業の担い手確保を行う。	産業振興	実施					・本年度は、1ターン2名が新規に就農した。都市部での就農イベントの開催が困難な状況であったが、3名の研修生の受け入れと、3名の候補生を確保することができた。	・新規担い手の確保については、JA担い手研修制度との協力を継続し、また協力隊制度を活用しながら、農業の担い手確保に努めていきたい。
			◎						②新規就農者支援	UIターンによる新規就農者の村外からの農移住を就農・生活面のサポートをすることで新規就農者(いちご・きゅうりなど)の確保と経営の安定化を支援する。		実施						

### (3) 地域産業の競争力強化

製造品出荷額等(円) 経済産業省「工業統計」	67億 (H29)	63億 (H30年度)						70億	①事業拡大に係る機器設備導入支援事業	地域を支える中小企業が、新たな受注獲得に向けた生産能力増強等への設備導入に係る費用を助成する。	産業振興	実施					工場等生産設備取得補助金申請が3件あり、生産能力の増強や作業効率を上げるための設備投資が行われた。また、生産性向上特措法による先端設備等導入計画が新規10件、変更3件を認定し、更なる設備投資が図られた。	・税制支援などの支援措置を行い、村内事業者の設備投資による労働生産性の向上を図る。
			△						②販路拡大支援事業	地域を支える中小企業等の最大の課題である販路開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者が国内の展示会やマッチングイベントに出展する際の経費を補助する。		実施					新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の展示会や見本市等に出展する機会がなく、補助金を活用する事例はなかった。	・製造業が参加する展示商談会等の経費を補助することにより、新たな販路を開拓を支援する。

# 基本目標 1. 安定した雇用を創出する

競争力の高い産業の育成と雇用の創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(個人含む) 経済センサス 基礎調査	278	R5.3 公表予定	-	R7.3 公表予定	-	R9.3 公表予定	290
新規就農者数(人) 5年間(R3~R7年度)延べ人数	11 H27~R1	2	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	15 R3~R7

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
-	: 評価不可

## 【目標1 総括】(産業振興課長)

目標1は、安定した雇用を創出することを目標に、2つの数値目標と6つのKPI,13の事業を計画した。実績は、13事業の内10事業が「実施」、2事業が「一部実施」、1事業が「検討中」。6つのKPIについては、2つが「計画どおりかそれ以上」、4つが「あまり達成できていない」。数値目標について「あまり達成できていない」とした。農業関係については、施設栽培面積が拡大され、新規就農者や相談件数も伸びてきており、農業に対する関心が高まっていることが感じられる。今後も新たな担い手の確保に努め、農地の集約化を進めると共に、農地の遊休荒廃化を抑制していきたい。一方、商工業については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、製造品出荷額や起業が伸びなかった。企業の経営支援を継続的に続けると共に、従業員の増加が図られるよう、商工会等と協力し施策を検討していきたい。また、企業誘致については、リニア関連工事作業ヤード等の跡地利用について注視していきたい。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

## (4) 産業振興と人材育成の拠点の活用(広域連携)

工業技術試験研究所利用 件数(件) 延べ件数	843	726 △	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	広域でR6 までの目標 を設定して いるためR7 数値なし	3,400	①地域産業の育成による高付加価値化	エス・バード内工業技術試験研究所の体制強化と、その活用と大学等の連携により製品・技術開発を支援する。	産業振興	実施					・飯伊地域で連携して事業を進めており、村からは負担金の支出を行っている。	・工業技術センター等の活用については村内企業での活用実績が少ないため、活用いただけるよう周知していく。
信州大学共同研究講座学位 取得者数(人) 延べ人数	6	4 △	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	広域でR6 までの目標 を設定して いるためR7 数値なし	24	②地域産業を支える担い手の育成・確保と起業家の育成	信州大学と連携し、航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野・教育分野の設置に向けて取り組むとともに、エス・バード内「信州大学南信州サテライトキャンパス」の充実を図る。	産業振興	実施					・企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対する支援等を行った。 ・信州大学共同研究講座学位取得者数は4人。	・広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点の形成や世界3大航空機産業集積地を目指すとともに、企業版ふるさと納税制度を利用し学生に対する支援を継続していく。

## (5) 企業立地促進

誘致企業及び起業数 (社または者) 5年間(R3~R7年度)延べ数	3	1	累計 単年度	累計 単年度	累計 単年度	累計 単年度	18	①企業誘致、起業支援	企業誘致を積極的に行う。また、起業を希望する者への支援を行うことで、村内企業の従業員数の増加、新たな産業振興、雇用機会の確保を図る。	産業振興	一部実施					・企業誘致について実績は0件、起業については新たに1件の起業があった。	・企業誘致は、リニア関連工事作業ヤード跡地の利用も視野に入れながら、誘致可能な用地の洗い出しをすると共に、空き家の利用でも可能なテレワーク等による企業誘致も検討していきたい。起業については、商工会が実施しているセミナー等を支援する事により、新たな起業者の増加に繋げていきたい。
		R3評価 △	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価		②再生可能エネルギー供給会社の誘致	豊富な森林資源を生かした再生可能エネルギー供給会社の誘致を行い、森林や景観の整備、施設農業への熱エネルギーの供給等を進める。	産業振興	検討中					・木質燃料処理施設及び発電施設について、誘致できる土地が選定できず、具体的な協議に至っていない。	・再生可能エネルギー供給会社を誘致できるだけの土地を確保する為に、またSDGs推進の為に何か方法はないか模索していきたい。

# 目標2. つながり築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	5 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×				

凡例

◎	:計画どおりか、それ以上の達成
○	:概ね計画どおり
△	:あまり達成できていない
×	:達成できていない
—	:評価不可

## 【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、16事業のうち8事業が「実施」となっており、KPIの達成は5つのうち2つ、40%となった。  
移住希望者の相談件数は目標を大幅に上回っていることから、受け皿の確保や更なる村の知名度向上に取り組んでいく必要がある。今後時代の流れが地方に向いてくることが見込まれるため、宅地開発や関係人口の拡大、空き家対策、テレワーク施設の確保など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保について検討していく時期が来ている。  
また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについての検討を行い、喬木版デザインノートの作成を進めていく。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (1) 移住希望者への支援

移住・二地域居住相談件数(件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	R3~R4	R3~R5	R3~R6	R3~R7	75 累計目標	15 単年度目標	①移住・二地域居住総合相談窓口の設置事業 移住にかかる様々な情報を一元管理する総合窓口による移住相談や、ホームページ、パンフレットの作成等により、移住・二地域居住に関する情報発信を行う。  ②UIターン事業 若者の村への定住を促すことを目的として、高校・大学等を卒業して飯田下伊那地域に就業した者、Uターン等で喬木村に転入し飯田下伊那地域に就業した者を支援する。また、奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することにより村内への定住を促すことを目的とし奨学金返還支援助成金を交付する。  ③住宅用地取得補助事業 定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。  ④住宅新築補助事業 定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。  ⑤村営集合住宅建設事業 移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。  ⑥宅地造成事業 定住者確保及びリニア移転者の代替地確保のため宅地造成を行う。	企画 財政	実施					・コロナ禍を受け、オンラインでの開催が主であったが、年間7回の移住イベント等に参加し、移住相談および情報発信を行った。	・引き続きオンラインを活用しながら移住相談を実施していく。		
	R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価	◎												・空き家情報の発信についてもホームページの更新や情報提供方法の見直しにより、相談件数は前年度よりも増加した。	・令和4年度から奨学金返還支援助成金を創設する。移住を希望する若者や村出身者に当村が選ばれるよう支援を行う(予算上は10人を想定)。
																		・住宅用地取得補助金の交付件数は10件で、これは当初予算で見込んだ件数の2倍であり定住人口の増加につながった。阿島南地区の民間による宅地分譲等の影響が大きいと思われる。	・住宅用地取得補助金は交付件数が増加しており効果的な事業と捉え、阿島北や中原の宅地分譲も村で予定していることから定住人口の増加を目的として引き続き実施していく。
																		・新築補助金については、新築された方の多くが交付の対象になるよう要件変更を行ったことに伴い交付件数は前年度の3倍の22件となり、定住人口の増加につながった。	・住宅新築補助は交付件数が増加しており効果的な事業と捉え、阿島北や中原の宅地分譲も村で予定していることから定住人口の増加を目的として引き続き実施していく。
																		・村営集合住宅については、業者選定の方法検討や住民への周知を行い新年度での早期着手に向けて準備を行った。	・村営集合住宅については、家賃の設定や入居者の募集を行い令和4年度末に入居出来るようなスケジュールで事業を進めていく。
																		・阿島北については早期に売却ができるよう効果的な方法を検討し募集を行っていき、中原の宅地造成事業については統合保育園及び周辺道路の工事の進捗状況に併せ農振除外、農地転用及び用地交渉を行う。	・阿島北については早期に売却ができるよう効果的な方法を検討し募集を行っていき、中原の宅地造成事業については統合保育園及び周辺道路の工事の進捗状況に併せ農振除外、農地転用及び用地交渉を行う。

### (2) 関係人口創出への取組

喬木ふるさとnet会員数(人)	290	304	△				400	①ふるさと回帰推進事業	企画 財政	一部 実施							・喬木ふるさとnetについて、成人式や学生応援宅配便を通して募集を行ったところ会員が増加した。また、R2年度にコロナ禍を受け開催を見送っていた「ふるさとnet交流会」について、R3年度は初のオンライン開催を企画したが、参加希望者	・喬木ふるさとnetの活用をはじめ、庁内のプロジェクトチームと共同して関係人口の創出を検討する。
喬木ふるさと会会員数(人)	2,046	1,943	×				2,100	②ふるさと会事業	産業 振興	未 実施							・新型コロナウイルスの影響により、予定していた関東地区のふるさと会は中止となった。	・ふるさと会については事業を継続し実施していく。東海地区については、実施日を検討し会員の皆さんが出席しやすい日程等を決めていきたい。
								③阿島傘体験施設の整備	企画 財政	検 討 中						・阿島傘プロジェクトにおいて阿島傘の普及と体験施設の内容について検討を行った。	・阿島傘体験施設についてはプロジェクトにおいて検討を進め、令和4年度中に方向性を確立する。	
								④テレワーク推進事業			検 討 中						・テレワーク施設の整備等で利用できるデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用方法について検討を行った。	・テレワークの推進について、近隣市町村でも国の交付金を活用して施設を整備した事例が出てきている。先進事例の視察や研究などを通して、当村にとって望ましいテレワークへの取組について検討を進める。

# 目標2. つながり築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	5 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×				

凡例

◎	:計画どおりか、それ以上の達成
○	:概ね計画どおり
△	:あまり達成できていない
×	:達成できていない
-	:評価不可

**【目標2 総括】(企画財政課長)**  
 事業の取組状況は、16事業のうち8事業が「実施」となっており、KPIの達成は5つのうち2つ、40%となった。  
 移住希望者の相談件数は目標を大幅に上回っていることから、受け皿の確保や更なる村の知名度向上に取り組んでいく必要がある。今後時代の流れが地方に向いてくることが見込まれるため、宅地開発や関係人口の拡大、空き家対策、テレワーク施設の確保など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保について検討していく時期が来ている。  
 また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについての検討を行い、喬木版デザインノートの作成を進めていく。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

## (3) 地域プロモーションの推進

喬木村HPアクセス数 (件)	115,758	132,262						150,000	①知名度向上プロモーション事業	村の四季折々の風景や伝統文化・伝統工芸を収めたプロモーションビデオを作成し、各種イベント会場で放映することで、村の認知度をアップする。また、自然豊かな住環境や移住・定住のための各種施策を盛り込んだパンフレットを作成し、暮らしやすい村のPRをする。	産業振興	未実施					・知名度の向上については、コロナの影響で様々なイベントが中止になり、知名度向上は出来なかった。 また、パンフレットについても今年度新たな物は作成しなかった。	・知名度向上については、イベント情報の発信方法等も改めて検討し、喬木村の知名度が少しでも向上出来る様、プロジェクトと共同して検討を進める。
			R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価		②ホームページ更新事業	村ホームページを、UIターン情報及び二地域居住にかかる情報を充実させて、全面リニューアルを行う。	総務	一部実施					・UIターン、二地域居住に関する情報の充実とまでは行かなかったが、HP見直し週間により不要な記事を削除、整理し観光情報を含め新たな記事に更新する事が出来た。 村ホームページの全面リニューアルを令和4年度に行うよう新年度予算に計上した。	・令和4年度に村ホームページの全面リニューアルを行う。必要な情報が掲載され、また検索しやすくなるよう、他の自治体や各課職員の意見も参考にして取り組む。UIターン及び二地域居住の情報は、担当課と情報を共有し、情報及び写真の充実を行う。 毎年、ホームページ見直し週間を実施し、情報の更新と充実を行っている。
									③ふるさと祭りによる交流促進事業	お盆の帰省にあわせ、ふるさと祭りを実施することで、村出身者や村外から訪れた人たちの交流を促し、地域活性化を図る。	産業振興	一部実施					・たかぎふるさと祭りは中止となったが、煙火産業の支援と地域に元気を与えるため、短時間のサプライズ花火の打ち上げを行った。	・ふるさと祭りについては、今後の展開も見据えたうえで、開催場所等を見直し、また、秋の文化祭等と合わせて祭りの在り方を検討し次年度以降も継続できるようなイベントなるよう検討していく。

## (4) 教育環境の魅力化の推進

学校HP及びICT活用教育発信HPのアクセス数	30,800	31,745						200,000	①教育環境魅力化アップ事業	ICTを活用して基礎学力や情報活用能力を向上させることで、課題解決型の「21世紀を生き抜く力」を育み、豊かな自然環境の中で都会と遜色のない先進教育環境を整備し人の流れをつくる。	教育	実施					・小学校2、3年生の学習者用PCと中学校の教師用PCを更新し、ICT活用の推進に資する環境整備を行った。また、学習者用デジタル教科書を文科省の補助事業も活用し導入した。一人一台端末の日常的な活用により、自らアンケートフォームやポスターを作成したり、休み時間にプログラミングでゲームを自作したりと、児童生徒の情報活用能力の向上がみられる。また、オンライン学習の活用もあたり前になり、コロナ以外でも自宅からのオンライン授業を行う姿が見られるようになった。	・以下の通り、端末の更新を計画している。また、初年度に導入した学習者用端末等の更新について、BYODを推進するかどうかなど、国の動向を注視し検討を進める。 R4: 小学校教師用PCの更新 R5: 小学校1年生学習者用PC更新 R6-R7: 初年度導入の学習者用PCの更新方法検討
			R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価		②グローバル人材育成推進事業	保育園～中学校の一貫した外国語教育の実施。Web会議システムやクラウドサービスを活用した国際交流の推進。 中学生のWeb英会話サービスを活用した英語力の向上。	教育	実施					・保育園では外国語支援員(ALT)による外国語に触れ合う機会の提供をスタートさせた。小学校においては、他地域のALT等とのオンライン交流を実施した。中学校では、Web英会話サービスを活用したマンツーマンのオンラインレッスンを実施した。児童生徒にとってオンラインでコミュニケーションをとることはあたり前になり、英語がわからないながらも身振り手振りや翻訳機能を使ってコミュニケーションをとろうとする姿がみられた。	・オンラインツールの利用はあたり前になりつつも、その前提となる英語を話す必要性を感じているか、という点で課題がある。また、中学生では英会話に必要な基礎的な単語数や文法の習得も課題である。 小学校のうちから、オンライン英会話等を充実させ、英語に慣れ親しむ機会の増加を検討するとともに、現行の中学校のオンライン英会話サービスの効果検証を行い、利用サービスの継続を検討する必要がある。
									③教育環境の魅力発信事業	学校HPのリニューアル、更新回数アップ。魅力発信のための村HPでの発信やチラシ作成を移住支援事業と連携して実施。	教育	一部実施					・各学校のHP更新を呼びかけ、更新頻度が向上した。また、HPリニューアルにむけ、プレHPを作成し、学校と協議を進めた。	・R4年度には学校HPをリニューアルし、掲載情報の充実、更新頻度の増加、保護者への閲覧の呼びかけを行っている。 R5年度以降、保護者との連絡アプリ等の導入とあわせ、学校HPの役割を明確にし、より効果的な学校の魅力発信について検討していく。

# 目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 単年度	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	1.80 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○				

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標3 総括】(保健福祉課長)

目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、1.78と基準値をやや上回ることができ、これまで環境を整えてきた成果だと考えている。KPIは1項目のみ計画以上の達成ができた。出生数は、新型コロナの影響もあり昨年度から17人減の26人となった。地方創生事業は、すべて「実施」しているものの、ほとんどのKPIが「達成できていない」状況で、事業とKPIの成果が乖離している。今後は、数値目標も含め、各施策のKPIを向上させることができるよう、事業の見直しを進める。また、第1子出生時平均年齢(30.7歳)前後5歳(26-36歳)の女性が、5年間で270人から61人減少しており、若い世代の定住や移住の対策が急務と考えている。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)

### (1) 出会い、結婚の希望をかなえるための支援

喬木村に住所がある方の婚姻数(組) 5年間(R3~R7年度)平均 各年度の評価は直近5年間の平均	26.4 H27~R1	18 単年度	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	30 R3~R7	①北部結婚相談事業(愛ねっと北部)	北部5町村で取り組んでいる組織に委託し、広域でのイベントなど出会いの場が広がる事業を提供し、結婚希望者への支援を行う。	保健福祉	実施						・北部結婚相談所の喬木村民の登録者数は、昨年度から3名増の20名となった。ながの結婚マッチングシステムを活用し、相談者へのマッチングを行った。	・村の結婚相談所にも、ながの結婚マッチングシステムを導入し、北部結婚相談所に加え、社協事務所でも登録者の閲覧を開始する。
								②結婚相談事業	身近で相談しやすい相談員による紹介やイベントの企画を提供し、結婚希望者の支援を行う。								実施	

### (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

出生数(人)	47	26 単年度	R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価	40	①不妊症及び不育症治療費助成事業	少子化対策の一環として不妊症及び不育症に関する治療を行っている夫婦について、治療費の一部を助成し、経済的及び精神的負担の軽減を図る。	保健福祉	実施						・不妊症治療費助成は、1組から申請があった。	・令和4年度より、不妊治療の保険適用が開始となった。保険適用外の治療(年齢・治療回数・治療の内容)について治療費の助成を実施する。
									②母乳相談等助成事業	子育て支援のため、村が委託する助産所において、出産後の母親が受ける母乳相談等必要な保健指導に要する経費について助成を行う。								実施	
									③母親就業支援事業	子を持つ母親が就業を希望する場合、あるいは早期に職場に復帰できるようにするため、村の保育園に非常勤の保育士を配置する。	教育	実施						・全国的に保育士不足の中、全ての入所希望に対応できるよう、正規保育士及び会計年度任用職員を適正数確保し配置した。	・統合保育園はR5.4月に開園予定となっている。開園後は施設収容面積が広がるため、受入れ人数(定員数)を増やすことができるため、保育士の確保についても計画的に進めていきたい。
									④出産祝金事業	少子化に歯止めをかけるため、子の出産に対し祝金を贈呈するほか、小中学校入学時に祝品を贈呈し、子育てにかかる負担を軽減する。	保健福祉	実施						・出産祝金事業の見直しを行い、出産祝金の支給に加え、入学祝品として、新小学1年生に学用品を、新中学1年生に制服とカバンの贈呈を令和3年度末から開始した。	・出産祝金事業は、令和4年度から1人当たりの祝金額を一律10万円とする。引き続き、村が子育てを等しく応援していることを伝える機会としていく。
									⑤子育て世代の母親の支援(子育て相談)	こども学遊館において、子育て世代に対する交流の場の提供及び子育てに関する相談支援を行う。	教育	実施						子育て中の家庭が安心して子どもと過ごせる交流の場として、こども学遊館にて「子育てひろば」を開催。子育て相談員が常駐し、育児に関する相談や情報提供を行った。また、絵本の会や親子で遊ぼうなどのイベントや発達支援相談員による発達相談会を開催し、子育てする家庭へ支援を行った。	未満児保育の需要が高まり、子育てひろばの利用者が減少している。新規登録者を増やすため、学遊館へ行きつけ作りとして、R4年度より子どもの健診の1つ「7ヶ月相談」を学遊館で実施。R5には子育てに関する講演会や勉強会なども実施していく。



# 目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

## 【目標3 総括】(保健福祉課長)

目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、1.78と基準値をやや上回ることができ、これまで環境を整えてきた成果だと考えている。KPIは1項目のみ計画以上の達成ができた。出生数は、新型コロナの影響もあり昨年度から17人減の26人となった。地方創生事業は、すべて「実施」しているものの、ほとんどのKPIが「達成できていない」状況で、事業とKPIの成果が乖離している。今後は、数値目標も含め、各施策のKPIを向上させることができるよう、事業の見直しを進める。また、第1子出生時平均年齢(30.7歳)前後5歳(26-36歳)の女性が、5年間で270人から61人減少しており、若い世代の定住や移住の対策が急務と考えている。

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 単年度	R3~R4 単年度	R3~R5 単年度	R3~R6 単年度	R3~R7 単年度	1.80 R3~R7

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○				

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3	R4	R5	R6	R7	令和3年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
												取組	取組	取組	取組	取組		

### (3) 子ども・子育て世代の負担軽減支援

15歳未満人口 (人)	828	766					738	①児童生徒医療費助成事業 小学生から高校3年生(18歳相当)までの医療費の一部を補助することで、安心して子育てができる環境を整える。	保健福祉	実施							・福祉医療費(児童生徒医療費助成)の給付を行った。また、令和3年8月からは、柔道整復療養費等が現物給付化され、負担軽減を図ることができた。	・福祉医療費は引き続き負担軽減に努める。
		△33	0	0	0	0	△18											
		R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価		②多子世帯保育料軽減事業 多子世帯の経済的負担の軽減を行うことにより、多子世帯の増加を図り、少子化に歯止めをかける。(3歳未満児)	教育	実施							・第3子以降(3歳以上児全額、3歳未満児半額)の多子世帯に対する軽減を継続した。また、R1年度からは国による3歳以上児の保育料無償化制度がスタートしている。	・多子世帯への経済的支援は実施できているため、今後はより多くの家庭に支援のを知ってもらうように広報等で周知を行っていく。
		×																

### (4) 学力向上の推進

中学3年生の英検3級以上保有率 (%) 英検3級以上保有者/中学3年生生徒数	22.4	39.1					40.0	①ICTを活用した教育の質の維持向上事業 ICT機器を積極的に活用した授業を行い、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図るとともに、「主体的、対話的な深い学び」を推進する。	教育	実施							・信州大学と連携した校内研修を各校2回、3校合同の研修会を1回実施した。県のICT推進目標でもある「すべての子供が同時共同編集できる」を達成するため、クラウドの同時共同編集機能を有効に活用した、振り返りや協働的な学びの必要性をご指導いただき、各校の研究に還元することができた。	・R4: 信州大学との連携を継続。回数を増やし、各校、各学期に1回の研修会を実施することで、各校の研究テーマの実現に向けて、よりつながりをもった研修計画とする。 ・R5~: 各校の特色を生かしつつ、ICTの利活用や新たな学びの持続的な発展に向けて、継続的な連携体制について検討、実施していく。										
全国学力・学習状況調査で、全国平均を上回った教科数(教科)	2	1				5	②たかぎ土曜塾・たかぎ未来カレッジ事業 地域全体で子供たちを育む体制づくりを行い、小中学生に対して地域住民等の協力を得て学習支援を実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図る。												教育	実施							・小学生向けのたかぎ土曜塾は29名が受講。中学生向けの未来カレッジは、夏休み特別講座、検定(英語・数学)対策講座、高校受験対策講座を開講し希望者を募って実施した。土曜塾は児童に行ったアンケートで95%が「楽しく学ぶことができた」と回答があり、未来カレッジについても受験生全員合格することができたなど、学習支援を図ることができた。	・たかぎ土曜塾はR4より学習ソフトを変更し、一人一人の理解に合わせて個別対応ができるドリルを導入。ネット環境があれば家庭でも学習が可能のため、自主的に学習を進めていけるようにサポートしていく。未来カレッジは地域住民等の協力を広げ、指導できる教科数を増やすなど、より一層多くの生徒が受講できるよう環境を整えていく。
		◎																	③基礎学力の向上 小中学生が受検する各種検定受検者に対し、受検料の補助を行い、資格取得への意欲と基礎学力の向上を図る。また、検定取得のための学習時間を設ける。	教育	実施							・小中学生が受検する各種検定について検定料の一部を補助。延べ517名が受検した。また、検定前には小中学校それぞれ検定のための学習時間を設けて取り組んだ。

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備と小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8					86.0以上
評価		○					

目標値見直し

凡例

◎ : 計画どおりか、それ以上の達成
○ : 概ね計画どおり
△ : あまり達成できていない
× : 達成できていない
- : 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち19事業については「実施」、残り4事業についても「一部実施」となり、計画1年目にして、概ね実施できている。また、数値目標は、概ね計画通りの達成となっている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は12のうち5つのみに留まっている。

現状では、概ね目標は達成できていることになるが、KPIの達成状況は低くなっているため、地域活力や安心の確保の今後の状況については不確定要素が多いと考えられる。事業の実施に当たっては、KPIの推移、達成状況を意識し、状況によっては、各事業の取組み内容の改善、また、新たな事業の追加も検討して行く必要がある。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和3年度の取組状況	今後の事業展開 (何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	-------------------

### (1) 小さな拠点の形成促進と交通ネットワークの確保等

小さな拠点整備計画の策定に向けた検討委員会等の組織数(組織)	1	1	○					1	①小さな拠点整備計画の策定事業	「小さな拠点」整備のため、庁内外でプロジェクトチームや検討委員会を組織し、拠点エリア機能の充実を図るための方策を検討する。	産業振興	一部実施					・リニアガイドウェイ跡地利用を、職員によるプロジェクト活動にて検討している。	・小さな拠点については、プロジェクトで検討を進めていくが、広域連合や北部事務組合の構想と整合が取れる様情報収集も併せて進めていく。
コミュニティバス利用者数(人)	2,211	1,801	×					2,300	②小さな拠点交通ネットワーク運行事業	現在検討中の小さな拠点の整備にあわせ、民間事業者と連携し小型バスを運行する。バス停・案内板の設置や路線の見直しなどを行う。	企画財政	実施					・路線バスの運行経路をインターネット上で経路検索できるようにするための事前準備として、個人名を用いているコミュニティバスの停留所名の変更を行った。	・公共交通に関する情報整備を行うことで、他市町村との公共交通の接続などを明確化する。このことを通じて交通ネットワークを強化することで、新たな利用者を獲得を目指す。

### (2) 定住支援の促進

社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64	△38	R3~R4	R3~R5	R3~R6	R3~R7	5											
		単年度	単年度	単年度	単年度	単年度												
定住支援に係る事業の実績数(件) 右記地方創生事業の実績計	27	47	◎				35											
①郷土愛育成事業								教育	実施	子どもたちに喬木村らしさ(歴史、産業、文化、偉人など)を教えるための教材(副読本)を作成し、子どもたちの人材育成と郷土への愛着と誇りを育てる。						・小学校3年生、4年生の社会科の単元に併せ、地域の教科書として副読本(スライド)を作成することができた。分野としては、自然災害(三六災害)、住み良い暮らし(村の水は何処から・ゴミ処理の行方)、郷土学習(椋文学ふれ愛散策路)等で村を知り、学べる教材として活用できるものにする。		
②空き家バンクの整備			×					企画財政	実施	各区・自治会と連携し、空き家バンクを充実させ、村が住宅情報の提供を行う。						・空き家バンクの登録が13件で、成約は8件であった。情報公開や移住セミナーでの紹介に力を入れたことから、前年度より多く成約した(R2:3件)。	・UIターン希望者にとって、住宅を確保できるかが定住先を選ぶ上で重要な決め手となる。村内に空き家は多いとよく言われるが、すぐに入居可能な状態の良い空き家は少ない。各種補助制度を活用するなどし入居可能な空き家の整備を検討していく。	
③住宅新築補助事業									実施	定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。						・新築補助金については、新築された方の多くが交付の対象になるよう要件変更を行ったことに伴い交付件数は前年度の3倍の22件となり、定住人口の増加につながった。	・住宅新築補助金は交付件数が増加しており効果的な事業と捉え、阿島北や中原の宅地分譲も村で予定していることから定住人口の増加を目的として引き続き実施していく。	
④住宅用地取得補助事業									実施	定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。						・住宅用地取得補助金の交付件数は10件で、これは当初予算で見込んだ件数の2倍であり定住人口の増加につながった。阿島南地区の民間による宅地分譲等の影響が大きいと思われる。	・住宅用地取得補助金は交付件数が増加しており効果的な事業と捉え、阿島北や中原の宅地分譲も村で予定していることから定住人口の増加を目的として引き続き実施していく。	
⑤空き家活用補助金									生活環境	実施	空き家の改修費用の1/2以内及び不要品の処理費用の1/2以内を補助する。						・空き家活用補助金については、交付件数は7件と前年度に引続き以前と比較して多い状況が続いており移住する事例が増え、空き家の活用に寄与することが出来た。	・空き家対策については全国的な問題として取り上げられていることから、引続き移住等の担当課と連携を取り継続していく。
⑥再生可能エネルギー活用補助事業										実施	太陽光発電、蓄電池及び温水器等、各ご家庭における再生可能エネルギーの利活用について、補助を行う。						・再生可能エネルギー活用補助事業については、太陽光発電・蓄電池システムの交付件数は21件で前年度と比較して7件の増、太陽熱温水器の交付件数は例年と同水準の2件であった。太陽光発電・蓄電池システムについては県の補助金制度が後押しとなり交付件数が伸びたと思われる。	・再生可能エネルギー活用補助事業については、喬木村でも令和4年度にゼロカーボン宣言を行うとともに、地球温暖化防止計画(事務事業編)の策定を予定しており、引き続き事業を進めていく。
⑦村営集合住宅建設事業										一部実施	移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。						・村営集合住宅については、業者選定の方法検討や住民への周知を行い新年度での早期着手に向けて準備を行った。	・村営集合住宅については、家賃の設定や入居者の募集を行い令和4年度末に入居出来るようなスケジュールで事業を進めていく。
⑧次世代ネットワーク等活用による情報発信の強化										総務	一部実施						・地域情報アプリについては、トップ画面に雨量計のアイコン及び利用者が村に意見や問い合わせができるアイコンを追加し、アプリの機能強化ができた。いちごチャンネルやネット配信で生中継を行う事はできなかったが、新たな試みとして村政懇談会をオンライン(Zoom)で行うことができた。	・生中継については、住民の方がどのようなイベント(情報)を必要にしているか、技術的に可能なのかを令和4年・5年に掛けて研究を行う。また、広報委員会や広報モニターの意見も参考に、いちごチャンネルの番組内容の充実を毎年行うとともに、情報アプリは令和4年度に更に充実となるよう更新を行う。

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備とゆさな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8					86.0以上
評価		○					

目標値見直し

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
-	: 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち19事業については「実施」、残り4事業についても「一部実施」となり、計画1年目にして、概ね実施できている。また、数値目標は、概ね計画通りの達成となっている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は12のうち5つのみに留まっている。  
現状では、概ね目標は達成できていることになるが、KPIの達成状況は低くなっているため、地域活力や安心の確保の今後の状況については不確定要素が多いと考えられる。事業の実施に当たっては、KPIの推移、達成状況を意識し、状況によっては、各事業の取り組み内容の改善、また、新たな事業の追加も検討して行く必要がある。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	令和3年度の取組状況					今後の事業展開 (何をいつまでに)
												R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	

### (3) 村民主体の地域防災の環境整備

消防団員数 (人)	170	165	×					180	①地域防災力向上事業	地域防災力を向上させるため、防災用品や消防施設の整備に補助金を交付する。	総務	実施						・地域防災力向上に資する取組として、自主防災組織に対し、消防施設整備補助金を計3件交付した。	・ハード面の取組みとして、施設整備等に対する補助を継続して行っていく。
地区防災計画策定 (地区)	0	0	×					18	②防災リーダー設置事業	防災に関する専門性、継続性を確保するため、各区・自治会の推薦により地区事情に精通した防災リーダーを委嘱する。また、協議会の設置、研修会を開催する。	総務	実施						・各地区に防災リーダーを設置し、研修会や訓練等を通じて自主防災組織の中心的な役割を担う人材の育成を図った。	・防災リーダーを含めた自主防災組織に対する研修会や訓練の継続的な取組を通じて、防災意識の醸成を図るとともに、現在取組を進めている地区防災支え合いマップを令和5年度までに全地区で完成させ、地区防災計画策定へと繋げていく。
									③防災士資格取得推進事業	防災に関する一定の知識と技能を有する防災士の資格取得を推進するため、補助金交付等を行う。	総務	実施						・防災士の資格取得のため補助金交付については、制度を設け予算も計上したが、コロナの影響もあり、補助金交付の実績はなかった。	・防災士については、関係会議などでも制度の周知を行い、資格取得の推進を図る。
									④消防団優遇措置交付金事業	消防団活動を充実させるため団員1人あたり1万円分のカタログギフトを交付する。	総務	実施						・消防団の優遇制度のカタログギフトは、団員115名に交付した。また、消防団員の減少が続く中、団員確保に資する取組として、コロナ禍によりなかなか勧誘が行えない状況ではあったが、消防団員の全対象者への勧誘を実施し、13人の団員確保に至った。合わせて団員報酬の引き上げ等による処遇改善について検討し、令和4年度予算に計上をした。	・消防団に関しては、令和4年度中に勧誘状況を精査し、団員のみでの勧誘が難しい場合にあっては、地区等へ協力を要請するなどし、引き続き勧誘を行っていく。また、訓練の在り方について令和4年度中に検討を行い、負担軽減を含めた方向性を出し、魅力を感じる消防団を目指す。なお、令和4年度において、消防団活動に係るコロナ対策補助金を新設し、コロナ禍における地域防災活動の支援を行っている。

事業見直し

### (4) 村民の安全安心の確保

犯罪認知件数 (件)	23	6	◎					20	①消費者保護・防犯対策の推進	地域防犯体制や子どもの見守り体制の強化充実を図るとともに防犯施設・設備の整備を推進する。また、特殊詐欺や消費者被害等の防止を図るため消費者保護活動を推進する。	総務	実施						・防犯灯設置に対する補助として、9件の補助を行った。また、消費者保護に係る取組として、特殊詐欺等被害防止機能を有する電話機等の購入補助を4件行った。	・引き続き地区要望に基づく防犯灯設置補助を行う。また、特殊詐欺等防止対策機器設置補助の積極活用を促すことで村民の被害防止に努める。また、見守りネットワークの皆さんとも情報共有を図る。
------------	----	---	---	--	--	--	--	----	----------------	---	----	----	--	--	--	--	--	--	---

### (5) 既存ストックの点検・修繕

橋梁・トンネル修繕数 (件)	4	1	○					11	①道路ストック点検・修繕事業	道路インフラの状況を点検し、長寿命化を推進し、経費の平準化を図る。	高速交通	実施						・橋梁長寿命化修繕計画により、201号橋他26橋の点検及び九十九谷橋の補修工事、宮ノ前橋の詳細設計を実施した。	・村内の各地区を結ぶ主要幹線道路(村道200号線、村道620号線、村道6号線)の舗装修繕を令和6年度までに実施する。また、橋梁長寿命化修繕計画を令和5年度見直し、引き続き橋梁修繕等措置を講じていく。
----------------	---	---	---	--	--	--	--	----	----------------	-----------------------------------	------	----	--	--	--	--	--	---	---



# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備とゆきな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8					86.0以上
評価		○					

目標値見直し

凡例

◎ : 計画どおりか、それ以上の達成
○ : 概ね計画どおり
△ : あまり達成できていない
× : 達成できていない
- : 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

事業の取組状況は、23事業のうち19事業については「実施」、残り4事業についても「一部実施」となり、計画1年目にして、概ね実施できている。また、数値目標は、概ね計画通りの達成となっている。その一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上の評価は12のうち5つのみに留まっている。

現状では、概ね目標は達成できていることになるが、KPIの達成状況は低くなっているため、地域活力や安心の確保の今後の状況については不確定要素が多いと考えられる。事業の実施に当たっては、KPIの推移、達成状況を意識し、状況によっては、各事業の取組み内容の改善、また、新たな事業の追加も検討して行く必要がある。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	令和3年度の取組状況					今後の事業展開(何をいつまでに)
												R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	

## (6) 村民が元気に暮らすことができる環境づくり

週1回以上スポーツをしている人の割合 (%) 村民意識調査	35.6	37.7						45.0	①生涯スポーツの振興	スポーツや運動をする機会を充実させることで、村民が健康で過ごせることができるように動機付けを行う。あわせて村外からも参加者を募り、交流人口の増加につなげる。	教育	実施					・コロナ禍のため公民館主催のスポーツイベントは屋外での駅伝、マレット、ペタンクのみとなった。このような状況で開催できる方法等検討し出来る範囲での開催となった。たかぎスポーツクラブや少年少女スポーツクラブなどの活動が活発化したこと、多機能型施設などの体育施設が充実していることから、運動する機会が高まっている。	公民館主催のイベントはコロナ禍でも実施できるサイクリングイベントなど新たな種目を試験的に実施し新たなレクリエーションスポーツの拡充を図る。ウォーキング、マレットなど気軽に参加できる運動の紹介と、本格的なスポーツ希望者へは各種スポーツクラブ加入の推進によりスポーツ機会の充実を図る。
元気高齢者の割合 (%) 75歳以上で要介護認定を受けていない割合	75.8	73.5						77.0	②健診・保健指導等の実施	乳幼児健診、小中学生血液検査、基本健診、特定健診と事後の保健指導を実施することで、生活習慣病予防、重症化予防に取り組む。		実施					・受診率は、乳幼児健診100%、特定健診79.9%、特定保健指導率98.3%。基本・特定健診後、新規受診者・重症化予防対象者に訪問・相談を実施。また、小中学生の血液検査と授業を行い、高血圧に個人懇談を実施。	・引き続き、健診受診率を維持できるように取り組む。結果説明会と訪問で結果について説明する。Ⅱ度以上の高血圧者、HbA1c高値者、その他の重症化予防対象者について保健指導を実施する。学校の事後指導についても、養護教諭と相談し、実施する。
									③地区サロン事業	地域の人々と高齢者が交流し支えあう機会を作り、高齢者の自発的活動を支援する。	保険福祉	実施					・20グループ、延べ2,161名が参加。コロナの感染警戒レベルが上がり、サロン活動が行えない期間もあったが、見守りや声掛け訪問などできる範囲での活動を実施していただいた。	・既存のサロンに加え、有志で気軽に集まれるサロンの設立を支援するなど、通いの場を増やす。
									④転倒骨折予防事業	自立した生活を送ることができるよう、筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防する。		実施					・延べ1,445名が参加。コロナで開催回数は減ったものの、参加者が1.8%増加。水中体操教室や筋力トレーニングの動画をYouTube等に掲載し、フレイル予防に資する取組を行った。	・参加者数は横ばい傾向。水中体操教室は、最近の参加者が10名未満の日が多く、減量プログラム対象者や国保特定健診受診者へ参加を呼びかける。健康体操教室は、新たに血圧管理表を記録してもらい、体操による健康効果の検証を実施する。
									⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高血圧疾患や糖尿病の重症化予防のための個別指導、生活習慣病予防等の啓発や早期発見を行う。		実施					・対象者32名に、延べ136件の支援を行った。また、生活習慣病等重症化予防では、対象者27名に、101件の支援を行った。ほかに、地区サロン15か所、新規後期高齢者制度説明会の際に健康相談を実施、250人の方へ支援を行った。	・引き続き、支援を実施し、課題である高血圧疾患の改善や糖尿病の重症化の予防を図る。

## (7) 活力ある地域づくりの促進

NPO加入団体数(団体)	19	19						19	①地域活性化団体など全体を調整する組織づくり	行政とNPOの事業分担を見直し、地域活性化に取り組む団体の育成、支援を行う組織の検討を行う。	産業振興	一部実施					・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各団体とも活動は少なかったが、団体数等については維持出来ている。	・地域おこし協力隊等、地域の活性化に特化したような人材の確保を進め、活性化団体の支援が出来る様な体制を作りたい。
ボランティアセンター登録者数(人)	781	746						800	②ボランティアセンター運営事業	医療相談などのボランティア活動を充実させる。また、地域、自治会単位で障がい者・高齢者を支え合う体制づくりを行う。	保健福祉	実施					・コロナにより、演芸ボランティアの活動の場が減ったこともあり、全体の登録者数が減少した。災害ボランティア受け入れ訓練を複数回実施し、防災・減災への取組を進めた。	・社協の地区懇談会の中で地域住民のニーズを把握し、ボランティアの確保を進める。あわせて、学習会や広報を通じて確保を進める。